

ステートメント（スピーチ）

（謝辞）

○COP25 の開催に尽力されたチリ及び会合ホストのスペインに感謝申し上げます。
今日、皆さんとこの場を共有できることを嬉しく思う。

○まず COP での交渉とパリ協定について一言申し上げます。

（パリ協定 6 条と JCM）

○世界の削減を加速するツールが、パリ協定 6 条の市場メカニズム。日本は 6 条の先駆的な取組として二国間クレジット制度（JCM）を推進。JCM の下で、現在 160 件超のプロジェクト実績がある。一例として、石炭から太陽光への転換をモンゴルで支援し、CO2 削減と住民の健康改善を含む SDGs に貢献。

○この COP の成否は、去年の宿題である、6 条の実施ルールにかかっている。ダブルカウントを防止し、環境十全性を確保するルールをつくり、この COP25 でパリ協定をキックオフさせよう。

（メッセージ）

○この上で、私が皆さんにお伝えしたいことを申し上げます。

○私は世界でも最年少の大臣の一人でありミレニアル世代の最年長。若者の、サステナブルへの思いに、私は共感している。そして、年長世代の気候変動への態度に怒りを感じている若者がいることもわかっている。

○私は来年、子供が生まれる予定。2050 年以降の未来は、私自身が生きる未来であり、来年に生まれる私の子供はもちろん、すべての子供の未来そのものである。未来への責任を果たす。

○この 9 月、NY 気候行動サミットで、私は日本の学生から届けられた提言を受けて、クリーン・エア・イニシアティブへの加盟を決断した。次世代の声は政治に届く、ということを感じて欲しかった。

○我々には、世代を超えたインクルーシブな行動が求められている。

○もちろん、国際社会から、石炭政策を含め厳しい批判があることも承知している。グテーレス国連事務総長は先週「石炭中毒」をやめるよう呼びかけた。これは、日本に向けたメッセージと私は受け止めている。

○COP25 までに、石炭政策については、新たな展開を生むには至らなかった。しかし、これだけは言いたい。私自身を含め、今以上の行動が必要と考える者が日本で増え続けている。

○こうした批判を真摯に受け止めつつも、日本は脱炭素化に向けた具体的なアクションをとり続けているし、結果も出していく。5年連続 GHG 排出削減を実現しているのは G7 で日本とイギリスのみ。9月には炭素中立性連合に参加した。こうした日本のアクションが、石炭政策への批判でかき消され、評価されない。この現状を変えたいと思ってマドリードに来た。日本は脱炭素化に完全にコミットしていないと思われるかもしれない。しかし、それは違う。我々は脱炭素化に完全にコミットしているし、必ず実現する。

(ゼロ・カーボン・シティーズ)

○今年、日本は台風により甚大な被害を受けた。大きな被害を受けた長野県は、県レベルで初の、気候非常事態宣言と 2050 年ネットゼロを宣言した。これは自治体というノンステートアクターが覚醒した象徴だと思っている。

○私が環境大臣に就任した今年 9 月、2050 年までにネットゼロを宣言していた自治体は、東京都・京都市など 4 つで人口は約 2000 万人だった。その後、私の呼びかけも成功し、横浜市をはじめ 28 自治体が宣言した。人口で 4500 万人、GDP で 2 兆ドルに相当する。カリフォルニアを超え、スペインの約 4700 万人に迫る。2050 年ネットゼロへの自治体の野心的な行動が、日本国自体のネットゼロ達成を早める大きな力となる。

(日本の強み、グリーンファイナンス)

○カーニー英国中央銀行総裁が今年東京で開催された TCFD サミットでいったように、日本は TCFD のリーダー。現に TCFD の賛同企業・機関は 212 で世界一。適切な気候変動に関する情報開示が更なる投資を呼び込み、経済成長をもたらす。

(GCF)

○日本は、緑の気候基金 (GCF) の最大級のドナーとして 30 億ドルもの資金の拠出を表明。今後も GCF を力強く支え、適応も含めた途上国の行動を後押しする。

(結語)

○皆さん、来年 2020 年はパリ協定本格実施の年となる。今を生きるすべての世代の責任として、我々には COP を成功裏に終える義務がある。さあ、最後の「宿題」を終わらせよう。ありがとうございました。